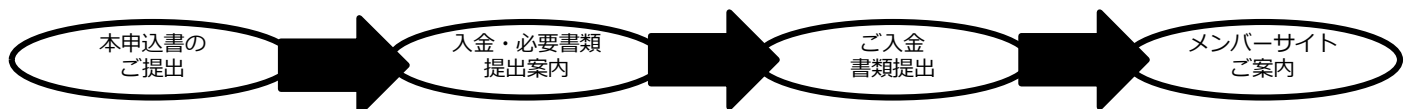


ご受講いただき誠にありがとうございます。お手数をおかけいたしますが、以下についてご記入をお願い申し上げます

ご記入日	年 月 日		
お名前	フリガナ：		
性別	男性 ・ 女性 ※○で囲んでください	年齢	
メールアドレス	※ メールアドレスにお申し込みに関するご連絡を致しますので、お間違い無いうようご記入ください。		
電話番号		電話番号（携帯）	
住所	フリガナ：		
	〒（ - ）		
希望コース （希望コースに ○をつけて ください）	・ 本科	通学時間	自宅から： 分
	・ オンライン科		職場・通学先から： 分
ご紹介者名			
質問・ご要望			

【お申し込みの流れ】

ご入金※ お申し込み書のご提出以後のやり取りは、すべてメールにて行います



【お申し込み書のご提出について】

・ご郵送の場合 〒162-0844 東京都新宿区市谷八幡町1-1 新高ビル801号

※ 申込書が到着した時点で「受講規約」にご同意頂いたものと致します。

受講規約：<http://j-policy.org/kiyaku>

ご連絡先：0120-573-570

日本政策学校 受講規約

日本政策学校（以下「本サービス」といいます）は、一般財団法人日本政策学校（以下「弊社」といいます）が運営・提供するサービスです。本サービスは、第3条に定める受講生（以下「受講生」といいます）に対し、第5条に定める本サービスの内容を、第7条に定める料金をもって、提供するものです。

第1条 利用規約

1. 日本政策学校 受講規約（以下「本規約」といいます）は、本サービスをご利用になる受講生と弊社との間の一切の関係をつき適用いたします。

2. 本サービスとは、本サービスの個別の内容ごとに利用規約・利用上の注意などの諸規定（以下「諸規定」といいます）を別途定める場合がございます。この場合、受講生が各諸規定に同意することが当該サービス利用の条件となります。なお、本規約と諸規定の定めが異なる場合は、諸規定の内容を優先して適用するものとします。

第2条 受講生

受講生とは、次の各号すべての要件を満たし、本規約に同意のうえ、弊社所定の受講生登録を行い、弊社がこれを許可した個人の方をいいます。

(1) 受講生登録申し込みの時点で、本規約の違反等により本サービスの利用を停止されていないこと

(2) 受講生登録申し込みを前に、本規約の違反等により退校処分を受けたことがないこと

第3条 契約の申込・契約の成立

1. 本サービスへ受講生登録するには、弊社所定の申し込み手続きが必要となります。（ただし、お申し込みの際、申込者より弊社所定の資料提出をお求めする場合がございます。）

本サービスへの登録手続きは、本規約の内容をご理解のうえ、本規約に定める各条項に承諾及び同意いただける場合、申し込みをすることができません。

2. 申込者が、次の各号のいずれかに該当することが判明した場合、弊社は入校をお断りすることがございます。

(1) 申込時に届け出られた各事項に虚偽、又は著しく不正確な内容が含まれていることが判明したとき

(2) 第2条各号に定めた登録の要件を満たしていないことが判明したとき

(3) 受講生が未成年者である等理由により、本サービス契約の申込について法定代理人（親類等）の同意が必要となる場合に、その同意がない場合。

(4) 受講生の過去の既往症又は現在の心身の健康状態が本サービスの提供に不適切であると弊社が認めた場合。

(5) 受講生が申込を承諾することで本サービスの受講生への運営に支障をきたす恐れがあると弊社が判断した場合。

(6) 受講生の申込を承諾することが、本サービスの目的の達成等に阻害し、亦またはおそれないことが判断された場合。

(7) 受講生が暴力団、暴力団構成員、準構成員、暴力団関係企業、総会系、特殊技能暴力集団、その他の反社会的勢力（以下、「反社会的勢力」といいます）であると認められる場合、または反社会的勢力であったと認められる場合。

(8) その他、弊社が、受講生の著しく反社会的又は不当な行為等により、当該受講生について本サービスの提供をすることが不当であると合理的理由により判断したとき

第4条 受講の制限

1. 受講生が次の各号のいずれかに該当した場合、弊社は、事前に通知することなく、当該受講生に対する本サービスの提供を停止し、もしくは当該受講生の受講資格を取り消し、退校処分とすることができるとします。弊社が、本条に基づき行う受講資格の取消し又は退校処分により当該受講生に生ずるいかなる損害についても、弊社は当該受講生に対し損害賠償責任を一切負わないものとします。

(1) 本規約のいずれかの規定に違反したとき、又は違反していることが判明したとき

(2) 受講生が所在をないとき、又は本規約に定める住所を有しないことが判明したとき

(3) 受講生が、故意・私の整理など、本サービスの目的の達成等に阻害し、又はその申込を受けた場合。

(4) 受講生が死亡、所在不明、又は1ヶ月以上たつわり連絡不能になった場合。

(5) 受講生が届け出た連絡先がとれないとき、又は受講生が届け出た住所別に発送した郵便物が受け取られないとき

(6) 受講生が契約を維持しがたい不届行為に及んだ場合。

(7) 本サービスの利用料金を支払ふその他の債務の履行を遅滞し、又は支払を拒否したとき

(8) 受講生が暴力団、暴力団構成員、準構成員、暴力団関係企業、総会系、特殊技能暴力集団、その他の反社会的勢力であると認められる場合、または反社会的勢力であったと認められる場合。

(9) 受講生の登録情報に、虚偽又は著しく不正確な内容が含まれていることが判明したとき、その他第3条第2項に定める入校を承諾しない事由に該当する場合に弊社が判断したとき

(10) 受講生が本サービスを継続して利用することにより、本サービスの運営・提供など弊社の業務遂行に支障が生じると弊社が判断したとき

(11) 講義の内容を収録、あるいは講義コンテンツをコピーした場合

(12) 承諾なく、受講生以外に講義コンテンツを貸与又は譲渡した場合、また、媒体を問わず複製した場合

(13) 受講生自身の自己利益のために利用し、他の受講生などへの過剰な勧誘や迷惑行為

(14) 他の受講生に自身の主張を強要しつけたりする行為

(15) 前各号のなか、受講生の著しく反社会的又は不当な行為等により、当該受講生について受講生として認識することが不当と判断したとき

2. なお、受講生がいかなる事由で退校した場合も、受講生が受領した本サービスの対価としての利用料その他の金銭の払い戻し等は一切行いません。

受講生は、弊社指定の方法による退校処分と通知と同時に受講生資格を喪失し、本サービスのすべての利用資格を直ちに喪失します。ただし、受講生が退校後に利用した本サービスにかかると利用料金その他の債務が退校により消滅するものではありません。

4. 本サービスで退校した受講生（以下「退校者」といいます）は、第2条及び第3条の定めに加え、資格要件を満たした上で再度入校手続きをすることに

なり、弊社の判断を経て、再度本サービスの受講生となることができると場合があります。

5. 弊社が、退校者の受講生情報につき、退校者からの問い合わせに対応する場合など本サービスの運用上必要な場合に利用いたします。受講生は、予めこれに同意するものとし、退校者より受講生情報の即時抹消の要請があった場合は、弊社は当該退校者の受講生情報を退校後速滞なく抹消するものとします。

第5条 学費に含まれるもの

学費に含まれているものは下記のとおりです。

(1) 授業料

(2) (1)に付随するオンラインコンテンツ利用料

(3) その他弊社が学費に含まれていると明示的に通知又は告知する関連サービス

これ以外については、弊社がその他の費用を負担する旨を受講生に対して、明示的に通知又は告知をしない限り、全て受講生の負担となります。

第6条 学費に含まれないものの

前条の項に学費に含まれません。その一部以上の通り列示します。

・授業参加のための受講費、宿泊費

・オンラインコンテンツ利用のために必要な機器代金や通信費用

・希望者が任意に参加するオプション講座の費用

・弊社が提供主体ではないサービスの利用のために必要となる機器代金や通信費用

・弊社以外で実施される課外授業、ボランティア、インターナッツ参加の為の交通費、宿泊費

・合宿参加費用

・学費およびその他の費用の振り込み手数料

・個人的性質の諸費用（電話・通話費、コピー代、参考文献の購入代等）

第7条 受講生サービス、利用料金及び支払方法

1. 弊社が、全てで、電子メール、メール及び郵送方式を用いて本サービスを提供いたします。

2. 受講生は、弊社に対し、本サービスの利用料金として、弊社が定める料金体系及び支払方法により、定められた料金及び消費税を支払うものとします。

3. 本サービスの利用料金及び消費税は弊社指定日までに全額を弊社指定の金融機関口座に対し、お支払いいただくものとします。

第8条 その他事由による契約内容の変更

1. 弊社は、講師が得られる最新資料に基づき、本サービスに関する情報を提供するよう努力しますが、講師の都合により代理の講師による授業

は、いは日時・場所・内容等が変更になる場合があります。

2. 予定していた授業やセミナーの講師が法令、公序良俗、慣例に違反したことにより、授業が遅延または中止になる場合があります。

(1) 受講生は、事前に必要の取消料金を支払い頂くことにより、返金をもって頂くことができます。

(2) 受講生は前項のためにより受講生が本サービス契約を解除された場合には、既に受講生から収めた料金から別表に定める取消料および受入研修機関との精算に要する手数料を控除した残金を返金します。なお、受講生がご提供された手数料は、受講生が弊社に支払いを完了している、いなにより発生し

ます。弊社より未請求または受講生から支払の段階での解除の場合、ご返金することになります。

(3) 本条に受講生に対する権利が認められ、受講生が権利を行使するものとします。

(4) 本条に受講生が受ける損害賠償請求は、受講生が権利を行使するものとします。

別表 取消料（第9条関係）

入学前の解約については、退料

入学後の解約については、いかなる理由においても納入した学費は、ご返金できません。

第10条 登録情報の変更

1. 受講生は、弊社に届け出た連絡先等の情報（以下「登録情報」といいます）に変更があった場合、弊社所定の方法により、速やかに変更手続きを取ります。

2. 登録情報の不備、変更手続きの懈怠などにより、登録情報が取りうる不利益を通じて、弊社はいかなる責任も負わないものとします。

第11条 受講生情報の収集、取得および利用

1. 受講生（申込みを含みます）は、本サービスによる受講生各種手続きを行うに際して、弊社が知り得る当該受講生の個人情報（以下「受講生情報」といいます）を、弊社が次の各号に定める利用目的のために必要な範囲内で収集・取得し、その受講生情報を当該利用目的の範囲内で

利用することにつき、予めこれに同意するものとします。

ただし、弊社は、本規約及び弊社の定める個人情報取扱方針にない受講生情報を取り扱うものとします。

(1) 第2条における受講生の資格要件の確認のため

(2) 本サービスの提供及び運営に必要な事項を受講生に通知するため

(3) 本サービスの事業の一環として、セミナー・研修等（パートナー企業・団体におけるものも含む）、弊社及びパートナーのサービスに関する各種案内を弊社か

ら通知するため

(4) 本サービスや弊社サービスの改善等に役立てるための各種アンケートを実施するため

(5) 本サービスの利用状況や属性等に応じた新たなサービス開発のため

2. 前項の定めによるほか、弊社は随時、予め利用目的を明示し受講生の同意を得たうえで、当該目的のために必要な範囲内において、新たに受講生情報を

収集・取得することがあります。

この場合、弊社は、収集・取得の際に明示した利用目的及び前項各号の範囲内でこれらを利用します。

3. 本条第1項第3号の利用については、受講生から弊社所定の方法により中止要請があった場合は、弊社の業務遂行に支障が生じるときを除き、弊社はこれら

の案内の送付を中止するものとします。

第12条 弊社並びに弊社パートナー、団体及び第三者からの各種案内

1. 弊社が、本サービスの事業の一環として、弊社のパートナー、団体、広告主及び提携先等であり、かつ弊社が承認した者（以下「パートナー等」といいます）

に、次の各号に定める各種情報案内を、受講生に提供することがあり、受講生は予めこれに同意するものとします。

(1) パートナー等の商品・サービスに関する情報

(2) パートナー等の改善等に役立てるためのアンケート及びその他弊社等に営業上関する各種案内

2. 弊社が、受講生に対し随時、前項に定めた各種案内等を電子メール及び郵送の方法により配信することができるものとします。

3. ただし、前記各号については、受講生から弊社所定の方法により中止要請があった場合は、弊社の業務遂行に支障が生じるときを除き、弊社はこれを中止するものとします。

第13条 第三者への受講生情報の提供

1. 弊社が、次の各号に該当する場合に受講生情報を第三者に開示、提供することがあり、受講生は予めこれに同意するものとします。

(1) 個人又は公共の利益に必要とされる緊要の場合

(2) 裁判所の命令、法令に基づき強制的な処分、法令の定め及び法令上の手続きにより開示が必要とされる場合

(3) 弊社の権利又は財産を保護するために必要不可欠な場合

(4) 弊社が本サービスの維持のため、合理的かつやむを得ない事由により必要不可欠と判断する場合

2. 前項に定めるほか、弊社は受講生が事前に同意する範囲内で第三者に受講生情報を提供することがあります。

3. 弊社は、本サービスの提供に関わる業務遂行に第三者に委託することがあります。この場合、弊社は業務遂行に必要な範囲内で当該委託先に受講生情報を提供することがあります。

4. 本条に定める場合を除き、弊社は、受講生個人が個別である形式で、受講生情報を第三者に提供することはありません。

第14条 受講生情報の開示、訂正等

1. 受講生は、弊社の業務遂行に支障が生じるときを除き、弊社に対し、弊社所定の方法にて、第11条の規定により弊社が取得し保有する自ら

の受講生は、本サービス及び受講生としての資格・権利を営業目的に利用し、第三者に対し誹謗、貸与、名義変更等をし、又は本サービスを有償・無償で譲渡する

の開示を請求することができません。また、認証情報を第三者に開示、漏洩、譲渡、貸与、名義変更、買入及びその他の担保に提供する等を行うこと

は、第11条により弊社が取得し保有する受講生情報について、内容が不正確又は誤りであることが判明した場合、当該受講生は、弊社所定の方法にて、弊社

に対し、当該情報の訂正等を請求することができます。

3. 弊社が合理的な事由があるときは、当該受講生からの請求がなくとも、受講生情報の訂正等を行おうことができます。

第15条 責任の制限

1. 受講生は、本サービスを適正に取得した電子メールメッセージ、情報、ソフトウェア及び商品・サービス等につき、自らの責任のもと利用するものとします。

2. 本サービスを利用した結果、被りうるいかなる損害や不利益についても、受講生自らが責任を負うものとします。

3. 弊社は、本サービスの利用により弊社又は他の受講生を含む第三者に対して損害を与えた場合（受講生が、本規約上の義務を履行しないことにより弊社

又は他の受講生を含む第三者が損害を被った場合を含みます。）、自己の責任と費用をもって一切の損害を賠償するものとし、受講生は受講生からの注文や入校申し込みを受けた場合において弊社側の意思表示に表示上の錯誤、内容の錯誤又は動機の錯誤が認められた場合を除き、

注文や入校申し込みを撤回することができます。意思表示の錯誤は商品価格、付与されるポイント、商品名称又は商品仕様に関する表示上の誤りのほか、WEB

サイト上の全ての提供データが含まれます。

4. 前項にもかかわらず弊社が注文取り消しの必要を認めた場合も同様に受講生からの注文や入校申し込みを取り消すことができます。

第16条 禁止事項

1. 受講生は、本サービスの利用にあたっては、本規約、諸規定及びその他適用されるすべての法令を遵守するものとします。

2. 本サービスは、受講生に限定してのみ利用のために提供されるものです。

受講生は、本サービス及び受講生としての資格・権利を営業目的に利用し、第三者に対し誹謗、貸与、名義変更等をし、又は本サービスを有償・無償で譲渡する

ことはできません。また、認証情報を第三者に開示、漏洩、譲渡、貸与、名義変更、買入及びその他の担保に提供する等を行うこと

は、第11条により弊社が取得し保有する受講生情報について、内容が不正確又は誤りであることが判明した場合、当該受講生は、弊社所定の方法にて、弊社

に対し、当該情報の訂正等を請求することができます。

(1) 受講生は、本サービスを利用する行為

(2) 受講生は、本サービスの利用にあたっては、本規約、諸規定及びその他適用されるすべての法令を遵守するものとします。

(3) 本サービスは、受講生に限定してのみ利用のために提供されるものです。

(4) 本規約、諸規定又は諸規定に違反する行為

(5) 前各号に定める行為を助長し、又はこれに結びつく行為

(6) 前各号に定める行為を行うおそれがあると弊社が判断する行為、その他弊社が不適切と判断する一切の行為

第17条 免責事項

1. 弊社は、次の各号の一に該当する事項およびその事項によって受講生に生じた損害については責任を負いません。

(1) 受講生の主観的事由に基づき、本サービスに参加しない場合。

(2) 弊社が管理できない事由により、予定していた授業やセミナーの講師が法令、公序良俗、慣例に違反したことにより授業が遅延または中止した

場合。

(3) 各種交通機関のスケジュールの変更、改正、その他の事由により、日程、その他の本サービス内容が変更された場合。

(4) インターネット環境、サーバーシステムなど弊社が管理しないシステムの障害や切断を理由として、予定していた授業やセミナーの開催を中止した場

合。

(5) インターネット環境、サーバーシステムなど弊社が管理しないシステムの障害や切断を理由として、予定していた授業やセミナーのオンライン授業が中止した場

合。

(6) 天災、地震、戦争、暴動、ストライキ、クーデター、内戦、その他弊社の管理できない事由により、日程、その他の本サービス内容が変更された場

合。

2. 受講生は前項に定める他、いかなる原因であらふまたは何ら物に対する損失、損害、損傷に対し、責任を負いません。ただし、法令によりこの排除を

超えて明示

3. 受講生は、前記各号のうちこの限りは、弊社が、

3. 次号の各号の一に該当する事項の正確性・完全性・有用性について弊社は何らの保証をするのではなく、これに基づき受講生が受けた損害につ

いては弊社は一切責任を負いません

一切責任を負いたぬますのでご了承ください。

(1) 講師および補助者が提供する教示、解説判断、予測、意見、助言、診断等の情報

(2) 受講生が提供した個人情報、履歴判断、予測、意見、助言、診断等の情報

(3) 前各号の情報は、個人ごとの名、役職及び略称、団体の名称及び活動内容、住所、電話番号、ファクスミリ番号、U.R.L、電子メールアドレス

を含みます。

4. 本条の規定にもかかわらず、強行法規、裁判所の確定判決等により本規約に規定する弊社の免責が認められない場合には、弊社は、受講生の

損害を賠償した場合は、受講生が当該損害を被った場合を除き、受講生が当該損害を被った場合を除き、受講生が当該損害を被った場合を除き、受講生が当該損害を被った場合を除

き、当該損害を賠償するものとします。

第18条 受講生の通知

1. 弊社は、受講生に対する通知を、弊社指定サイト（以下本サイト）における掲載、又は受講生に対する個別の電子メールの送付により行います。なお、

受講生への個別の電子メールの送付を行う場合は、弊社は受講生が受講生登録の際に予め登録した電子メールアドレスへ通知を行えば足りるものと

します。

2. 前項の通知は、通知を本サイト上へ掲載する方法のみによる場合には、弊社が当該通知の内容を本サイト上で掲載を行うものとし、その効力は当該通知

内容を掲載した時点から生じるとします。

3. 受講生は、前記各号及びその他の方法により弊社が通知する内容について、自己の責任において確認することとし、その確認を怠ったことにより

生じた受講生の損害に関して弊社は一切責任を負わないものとします。

第19条 本サービスの変更

1. 弊社は、受講生に対し予告をもって通知することにより、本サービスの一部を変更することがあります。

2. 前項の本サービスの一部の変更は、受講生より1週間前に異議のない場合は、受講生より1週間前に異議を承諾したものとみなします。

3. 本条第1項の本サービスの一部の変更がされた場合において、弊社はその変更を起因して受講生に直接又は間接に発生しうる損害について、一切の責任を負わないと

します。

第20条 本サービスの中断及び停止

1. 弊社は、以下のいずれかの事由が生じた場合、受講生に事前に通知することなしに、一時的に本サービスの全部又は一部を中断することがあり

ます。

なお、弊社が本サービス停止する場合は24時間前の予告をもって通知するものとします。（ただし緊急の場合には予告の時間はないものとします。）

(1) 本サービスのシステム等の設備の保守・メンテナンスを定期的又は緊急に行う場合

(2) 通信回線の故障、火災、停電、又はその他の不適の事故等により本サービスの提供ができなくなった場合

(3) 地震、火災、洪水、津波等の天災または本サービスの提供ができなくなった場合

(4) 戦争、動乱、暴動、騒乱又は労働争議等により本サービスが提供ができなくなった場合

(5) 運用上又は技術上本サービスの一時的な中断が必要と弊社が判断した場合

(6) その他、弊社がよりよいと認められる事由が生じた場合

2. 弊社は、前項各号のいずれか、又はそれらに類する事由によるサービスの一時中断及び停止によって、受講生に直接又は間接に発生しうる損害

を賠償することとし、一切の責任を負わないものとします。

3. 本サービスの停止により、受講生の本サービスの利用にかかると利用料金は、弊社が別段の取り扱いを定める旨を受講生に対して明示的に通知

を除き、直ちに消滅するものとします。

第21条 本規約の効力

本規約は法律によって定められた学校法人ではありません。卒業時に与えられる学位として公的学位・資格はございません。

第22条 本規約の効力

本規約のいずれかの規定が法令に違反し、無効又は実施できないと判断された場合も、当該規定以外の各規定は、いづれも引き続き有効とします。

第23条 本規約の追加等

1. 受講生は、本規約の事前の同意を得ることなく、本規約の一部若しくは全部を随時追加、変更又は削除（以下「追加等」といいます）することがあります。

2. 受講生は、本規約の追加等したときは、弊社は受講生に対し、本サイトに掲載を行うことにより通知するものとし、その効力は当該通知内容を掲載した時点か

ら24時間経過した時点より生じるとします。

3. 追加等を行う場合は、受講生が当該追加等を行うことにより、本サービスを運営することができるものとします。

第24条 各サービスに対する弊社の権利

本サービスに関する弊社の権利は、弊社が権利を放棄する旨を受講生に対して明示しない限り、全て弊社に留保されています。

第25条 準拠法および合意管轄

本規約の準拠法は日本法とし、本規約及び本サービスに関する受講生と弊社との間で生じた紛争については、弊社が指定する地域の第一審の専属管轄裁判所と

します。

第26条 有効期日

この規約の内容は、2011年9月15日以降に申込されるすべての契約に適用されます。